

〔別 紙〕

様式 1

事業報告書

(自 令和3年9月1日 至 令和4年8月31日)

1 医療法人の概要

(1) 名 称 医療法人社団 友勝会

① ☐ 財団 ☒ 社団 (☒ 出資持分なし ☐ 出資持分あり)

② ☐ 社会医療法人 ☐ 特別医療法人 ☐ 特定医療法人
☐ 出資額限度法人 ☒ その他

③ ☐ 基金制度採用 ☒ 基金制度不採用

注) ①から③のそれぞれの項目 (③は社団のみ。) について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。(会計年度内に変更があった場合は変更後。)

(2) 事務所の所在地 埼玉県草加市谷塚町 2000 番地

注) 複数の事務所を有する場合は、主たる事務所と従たる事務所を記載すること。

(3) 設立認可年月日 平成5年12月10日

(4) 設立登記年月日 平成5年12月10日

(5) 役員及び評議員

	氏 名	備 考
理 事 長 (社員・理事)	山本 雅昭	
社員・常務理事	田村 誠	
同	田中 梅夫	
同	小林 薫	
同	國井 和恵	
監 事	大谷 俊正	奥山会計事務所

注) 1. 社会医療法人、特別医療法人及び特定医療法人以外の医療法人は、記載しなくても差し支えないこと。

2. 理事の備考欄に、当該医療法人の開設する病院、診療所又は介護老人保健施設 (医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。) の管理者であることを記載すること。(医療法第47条第1項参照)

3. 評議員の備考欄に、評議員の選任理由を記載すること。(医療法第49条の4参照)

2 事業の概要

- (1) 本来業務（開設する病院、診療所又は介護老人保健施設（医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の業務）

種 類	施設の名称	開 設 場 所	許可病床数
介護老人 保健施設	みどりの館	埼玉県草加市谷塚町 2000 番地	入所定員 84 名 通所定員 50 名

注) 1. 地方自治法第244条の2第3項に規定する指定管理者として管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。

2. 療養病床に介護保険適用病床がある場合は、医療保険適用病床と介護保険適用病床のそれぞれについて内訳を[]書で記載すること。

3. 介護老人保健施設の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。

- (2) 附帯業務（医療法人が行う医療法第42条各号に掲げる業務）

種類又は事業名	実 施 場 所	備 考
居宅支援事業所 西うさぎ	埼玉県草加市吉町 2-2-21 1 階	
草加中央・稲荷 地域包括支援センター 【草加市から委託を受けて管理】	埼玉県草加市吉町 2-2-21 1 階	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 みどりの館	埼玉県草加市谷塚町 1998-102	平成 30 年 4 月開所
定期巡回 ヘルパーステーション 彩うさぎ	埼玉県川口市大字東本郷 516-2-101	令和 3 年 4 月開所

注) 地方公共団体から委託を受けて管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。

- (3) 収益業務（社会医療法人又は特別医療法人が行うことができる業務）

種 類	実 施 場 所	備 考
該当なし		

- (4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項

令和 3 年 10 月 決算報告・予算案・事業計画

令和 4 年 2 月 会計確認・銀行融資・設備・経営計画書

令和 4 年 5 月 銀行融資・・・実績

令和 4 年 8 月 決算・事業計画・予算案

注) 以下については、病院又は介護老人保健施設を開設する医療法人が記載し、診療所のみを開設する医療法人は記載しなくても差し支えないこと。

(5) 当該会計年度内に開設（許可を含む）した主要な施設
なし

(6) 当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容
該当なし

(7) そ の 他

注) 当該会計年度内に行われた工事、医療機器の購入又はリース契約、診療科の新設又は
廃止等を記載する。(任意)

様式3-2

法人名 医療法人社団友勝会
所在地 埼玉県草加市谷塚町2000

※医療法人整理番号					
-----------	--	--	--	--	--

貸借対照表
(令和4年 8月 31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	140,131	I 流 動 負 債	65,192
II 固 定 資 産	770,327	II 固 定 負 債	586,552
1 有 形 固 定 資 産	763,331	(うち医療機関債)	0
2 無 形 固 定 資 産	0	負 債 合 計	651,744
3 そ の 他 の 資 産	6,996	純 資 産 の 部	
(うち保有医療機関債)	0	科 目	金 額
		I 基 金	0
		II 積 立 金	258,714
		(うち当期純利益)	(△16945)
		III 評価・換算差額等	0
		純 資 産 合 計	258,714
資 産 合 計	910,458	負債・純資産合計	910,458

(注) 経過措置医療法人は、純資産の部の基金の科目の代わりに出資金とするとともに、代替基金の科目を削除すること。

法人名 医療法人社団 友勝会

所在地 埼玉県草加市谷塚町2000番地

※医療法人整理番号

損 益 計 算 書

(自 令和3年9月1日 至 令和4年8月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額
I 医 業 損 益	
A 本来業務医業損益	
1 医 業 収 益	504,769
2 医 業 費 用	523,224
医 業 損 失	△ 18,455
B 附帯業務医業損益	
1 医 業 収 益	94,690
2 医 業 費 用	97,444
附帯業務医業利益	△ 2,754
C 収益業務医業損益	
1 医 業 収 益	0
2 医 業 費 用	0
収益業務医業利益	0
医 業 損 失	△ 21,209
II 医 業 外 収 益	
受 取 利 息	4
患者外給食収益	229
その他の医業外収益	10,334
III 医 業 外 費 用	
支 払 利 息	6,233
その他の医業外費用	0
経 常 損 失	△ 16,875
IV 特 別 利 益	
固定資産売却益	
前期損益修正益	0
V 特 別 損 失	
固定資産売却損	
その他の特別損失	0
税 引 前 当 期 純 利 益	△ 16,875
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	70
法 人 税 等 調 整 額	
当 期 純 利 益	△ 16,945

様式 2

法人名 医療法人社団 友勝会
所在地 埼玉県草加市谷塚町2000番地

※医療法人整理番号					
-----------	--	--	--	--	--

財 産 目 録
(令和 4 年 8月 31日現在)

1. 資 産 額	910,458 千円
2. 負 債 額	651,744 千円
3. 純 資 産 額	258,714 千円

(内 訳) (単位：千円)

区 分	金 額
A 流 動 資 産	140,131
B 固 定 資 産	770,327
C 資 産 合 計 (A + B)	910,458
D 負 債 合 計	651,744
E 純 資 産 (C - D)	258,714

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。

土 地 (■ 法人所有 □ 賃借 □ 部分的に法人所有(部分的に賃借))
建 物 (■ 法人所有 □ 賃借 □ 部分的に法人所有(部分的に賃借))

法人名 医療法人社団友勝会
所在地 埼玉県草加市谷塚町2000

関係事業者との取引の状況に関する報告書

(1) 法人である関係事業者

種類	名称	所在地	総資産額 (千円)	事業の内容	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
なし									

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(2) 個人である関係事業者

種類	氏名	職業	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
なし							

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

様式 5

監 事 監 査 報 告 書

医療法人社団 友勝会

理事長 山本 雅昭 殿

私(注1)は、医療法人社団友勝会の令和3年会計年度(令和3年9月1日から令和4年8月31日まで)の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

監査の方法の概要

私(注1)は、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表及び損益計算書(注2)の監査を実施しました。

記

監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款(寄附行為)に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款(寄附行為)に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款(寄附行為)に違反する重大な事実はありません。

令和4年12月15日

医療法人社団友勝会

監事 大谷 俊正 印

(注1) 監査人が複数の場合には、「私たち」とする。

(注2) 社会医療法人債を発行する医療法人については、「財産目録、貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表」とする。